

事業番号	08 01 04	事業改善シート(24年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業委員会等補助事業費			担当課	部局	農政部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	農業政策課	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産		E-mail	nosei@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S26 ~	

### 1 事業の概要

目指す姿	<p>○農地法等に規定された法令業務を適正に実施する。</p> <p>○市町村農業委員会が行う業務への助言・協力をを行うことにより、農地の違反転用の防止や耕作放棄地の発生を抑制し、担い手への集積等、優良農地の確保を図る。</p>
現状	<p>○平成21年の農地法等の改正により、遊休農地の措置等の事務が追加されるなど、農業委員会の役割が重要となっており、農業委員会の指導機関である農業会議の業務が増加している。</p> <p>○農業委員会等に関する法律上、農業会議は収益事業を行うことができないため、業務運営には県の関与が必要である。</p>

県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 左記の説明、根拠法令等 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> 農業委員会、農業会議が業務を行うには、国、県による財政的な支援が必要。 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> 農業委員会等に関する法律、同施行令、農業委員会交付金等交付要綱
----------	--

事業内容	① 成果目標(H24)						
	<p>○農業委員会への巡回指導件数 延べ 400件</p> <p>○研修会の開催 20回</p> <p>○農地相談員による相談件数 150件</p> <p>○売りたい・貸したい農地の情報登録件数 200件</p>						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
		農業委員会交付金	補助金・交付金	農業委員会の農業委員手当、職員設置費、農地調査・農地基本台帳整備費を交付	186,396	188,283	188,283
	農地制度実施円滑化事業費補助金	補助金・交付金	農業委員会が行う農地の利用関係の調整、利用状況調査、農地等台帳の調査、権利移動・借賃の情報提供に係る経費を支援	45,881	39,596	45,643	
	農業会議の組織及び事務費に対する助成	補助金・交付金	農業会議に対する人件費補助(会議員手当、職員給与・法定福利費)	60,445	60,304	61,519	
	農業委員会等活動強化対策事業事務取扱費	補助金・交付金	農業会議が農業委員会に対して実施する研修会・巡回指導等への補助	1,521	1,521	1,368	
	合計			294,243	289,704	296,813	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	335,567	301,553	294,243	296,813
	補正予算	4,669	3,201	-4,492	
	合計(A)	340,236	304,754	289,751	296,813
	国庫支出金	286,604	257,019	239,120	244,758
	県債				
	その他( )				
	一般財源	53,632	47,735	50,631	52,055
	決算額(B)	340,236	304,654	289,704	
概算人件費	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	
概算人件費(C)	3,327	3,303	3,303	0	
概算事業費(B(A)+C)	343,563	307,957	293,007	296,813	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
農業委員会への巡回指導件数	388件	400件	390件	未達成	450件
研修会の開催	19回	20回	20回	達成	21回
農地相談員による相談件数	98件	150件	138件	未達成	200件
売りたい・貸したい農地の情報登録件数(上段:単年度、下段:累計)	102件 176件	24件 200件	751件 951件	達成	50件 1,001件

目標に対する成果の状況	<p>○農地相談員による相談件数については、改正農地法が施行後3年経過し、新しい農地制度が農業者や農業委員会に普及定着してきており、市町村からの相談件数が減少している。これに伴い市町村農業委員会への巡回指導件数も当初計画の件数を下回った。</p> <p>○農業委員会への研修会の開催回数、売りたい・貸したい農地の情報登録件数については、目標を達成できた。</p>
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<p>○平成25年度以降は、国が太陽光発電施設の設置等に係る農地転用基準を示したため農地相談件数の増加が見込まれる。このため、農業会議の農地相談体制を充実し、巡回相談活動を強化するようになっていく。</p>